

の陰で 地震の災害関連死 な改革は何処へ～

政界展望



政府・与党は年金をはじめとする社会保障制度維持
と財源確保しか考えていない

ジャーナリスト

鈴木哲夫



裏金問題ばかりの国会 軽視される能登半島 ～社会保障の本格的

高齢者定義を70歳に？
社会保障の本格的な改革から
逃けている！

自民党の政治資金パーティをめぐる裏金事件を受けて政治資金規正法改正など政治改革が焦点になってきたが、その陰で、議論が大いに必要な課題が見過ごされてはならない。

その1つが、5月23日に開かれた政府の財政諮問会議での議論だ。政府は毎年6月に翌年度の予算編成の方向性を示すなどの「骨太方針」を策定する。その中身の詰めが始まったのだ。

その場で、メンバーの中の民間議員が、健康寿命が長くなっていることを踏まえ、「高齢者」の定義について、5歳延ばすことを検討すべき」と指摘した。その上で、全世代のリスキリング（学び直し）の推進の必要性を説いたのだった。

政府は高齢化率などを計



「人生100年時代」と謳い始めたころからも怪しさが漂ってきた

算するときや、社会保険をはじめとする多くの政策で「65歳以上」を高齢者としている。しかし、これを5歳延ばす、つまり70歳以上が高齢者となるというのだ。

議論の中では「健康な高齢者が増えていくことが理由として挙げられたという。社会は変わった。定義

を70歳に伸ばし、そして同時にリスキリングを充実させ、自由に働きたいままでも健康で長生きできる社会。といったイメージを作りたいのだろう。

しかし、私はこの提言の裏に「必ず来る少子高齢化対策に20年以上も目をつぶってきたがゆえに、社会保障政策が財源や制度など行き詰ってしまい、それを乗りこえるための政治・行政の責任逃れ」を強く感じるのだ。

そもそも安倍政権時代に「人生100年時代」と謳い始めたころからも怪しさが漂ってきた。

社会保障を負担する現役世代は減る一方、逆に社会保障費は、高齢化に伴って年金、医療、介護など国の支出は増える一方。そんなことはもうずっと前から分かっていた。このままだと制度は破綻する。

ならば、たとえば年金など社会保障の財源などは思い切って消費税でといった提案もあった。河野太郎氏などの勉強会は20年も前からそんな提言をしていた。だが、厚労省や時





年金など社会保障の財源などは思い切って消費税で

の政権は、現制度に固執してきた。当時、厚労省OBが本音をこう明かした。

「制度の根本的な改革議論が早急に必要なのは分かっているがそれはそう簡単なことではない。政府・与党は、とにかくまずは年金をはじめとする社会保障制度維持と財源確保しか考えていないことだ」

年金のこのところの経緯を見ればそれは象徴的で分かりやすい。

たとえば年金については、政府は、5年に1度「財政検証」なるものを行う。今後の年金額の予測や制度の問題点などをまとめるもの。前回は2019年で、次はまさに今年の夏だ。

ただ、前回の検証では、今後の制度維持のために、年金財源を確保すると同時に老後の安心のために受給者を広げる一環としてパート労働者などにも厚生年金加入を広げること。さらに高齢者をもっと長く自由に働ける社会を作り、定年を延ばし人生設計と収入を選択できるように、支給時期を70歳や75歳に先延ばしにすることが記された。

前出OBが言う。



高齢化に伴って年金、医療、介護など
国の支出は増える一方

「この2つも明らかに財源対策。小泉内閣のときに年金未納など年金問題が取り上げられ、2004年に『100年安心の制度』と現制度の設計をした。当時私はその当事者の1人だった。しかし、積み残したままの課題は財源だった。年金の財源を負担するのは現役世代だが少子高齢化でその現役がどんどん少なくなっていくことは明らかだった。でもそこに触れずに逆に受け取れる年金額を減らしたり、負担を増やした





年金支給開始が一律70歳以上に引き上げられたら、生活できない人が続出する

りして当面は対応していく仕組みにした」

つまり「100年安心」とは、制度がそのまま残るといふ安心であつて、保険料や受給額など中身が安心ということではなかつたのだ。そして後回しにしてきた税源がいよいよ切羽詰まってきたのだという。

「少子高齢化はここ10年予測以上のスピードで進み出生率も上がらない。そこで、パートなどにかく加入者を広げて財源を増やすのが本音。一方で年金の受給額も制度上ですでに今年の4月から時のマクロ経済に合わせて減額されているし、人生100年、元気で働けるからと受け

取れる年齢もどんどん引き下げられて行く。つまり出て行くお金を抑えようということ。財源問題を隠して帳尻を合わせて行つても、少子高齢化は止まらず、パートに広げようがどうしようが財源を負担する世代は減つていく。制度の破綻を先送りしているだけになる」

また、当時政権は「持続可能な全世代型社会保障を目指す」としたが、こちら現実相はずは財源のごまかし。高齢者にもつと払わせたとて給付は減らす。そしてそれらを、負担を強いられる若い世代に回し高齢者優遇だといふ不満を解消する。

だが、若い世代もいまはそれで満足かもしれないがこのままの制度だと若い世代が高齢者になつたそのときにも数字合わせに振り回され、結局まともな年金などもらえなくなる。明日は我が身だ。

その後も厚労省は、自営業者らが加入する国民年金の保険料について、納付期間を現在の「60歳まで」から「65歳まで」に5年間延長する方向で検討を進めている。これも財源のためだ。

話を戻す。

こうした背景の中で、今回高齢者の定義を5年延ばして70歳にという政府内の議論。世論、特に現在の高齢者や、50代から60代で、いまの制度を基本として老後の人生設計を考へていた世代からは批判が殺到した。このニュースを時事通信社が「ヤフーニュース」で配信すると同時に、なんと1日で7000件超もの批判コメントが寄せられた。

それらは、「高齢者の定義5歳引き上げ画策は年金支給を70歳からにする魂胆・布石」、「現在64歳。この歳で働こうと思つても体がうまいこと動かないし働いたところでまともな生活できる給料はもらえない。年をとつても働け働けと言われるけれども働けない人間だつていふ」、「60歳定年で給料がガクつと減るのに、年金支給開始が一律70歳以上に引き上げられたら、生活できない人が続出する」、「70歳以上を高齢とし年金もそこからというなら、55歳での役職定年とか、60歳での嘱託への移行とか、そういったものを全部禁止しなければおかしい」、「(抜粋) などなど。社会や社会保障制度の本当の改革ではなく、財源など目先の対応な

革ではなく、財源など目先の対応な

のではないかと国民は見抜いている。

社会保障制度を財源も含め抜本改革しなければならぬ。それをあの手この手で言い換えて、負担を増やし支出を減らしては必ず行き詰る。

そんな議論をいまこそ始めなければ、日本の社は崩壊する。

災害関連死30人、2次避難がさらに増やす？

もう1つ。

元旦の能登半島地震から間もなく半年。政府の対応はどうか。

5月20日。私は所用で石川県金沢市を訪ねた。現地では、マスコミ関係者や地元企業のみなさんと話もできた。

その1人、地元経済団体の理事はこんなことを言った。

「能登の人間は我慢強いんですよ。文句や愚痴を言わない。黙々とやつてる。でもそれが逆に、能登はもう





いま選挙になったら、避難所や県外にも避難している人はどうやって投票すればいいのか

は生活をどうするか必死なのに、争点を選んで投票する余裕なんかない。解散、解散と報じられるたびに、ああ被災地のことなんか考えていないと重い気持ちになる」

能登半島地震では、5月23日には、災害関連死の認定審査会が、30人を新たに認定した。これで犠牲者は260人となり、今後災害関連死の認定が進めばさらに増える。

地震のあとの避難生活などの中で亡くなった人について、石川県内の市町の遺族からの申請を受け、県が選定した医師と弁護士ら有識者の委員による審査会が開かれ30人が認定された。珠洲市が14人、輪島市9人、能登町7人。いずれも60〜90代の高齢者が中心。

どんなケースがあったのか。90代の女性が避難所で新型コロナウイルスに感染し心不全で死亡。70代の女性は避難所生活で水分や葉が不足し、睡眠不足などが心身に負荷を与え急性心筋梗塞で死亡。80代女性は近くの農業用ハウスに避難していたがトイレが使用できないため近くの畑へ行っところそこで転倒し自力で動けない状態となり低体温症

で死亡。また、60代男性は車中泊や復旧作業などが心身に負荷を与えて基礎疾患が悪化し死亡。だが、こうした災害関連死について、能登半島地震の特異なケースとして死者数が今後増えるのではないかとという指摘が出ている。それは、今回岸田首相なども率先して進めた2次避難という対策によるものだ。2次避難によって、環境が変わり、ストレスが溜まり体調を崩し死亡する高齢者が増えるのではないかと。いうものだ。

現地の避難所では水の不足、トイレや風呂の不便、災害関連死、インフルエンザや新型コロナウイルスなど感染症の拡大もあり、政府も県も2次避難を最良の策として当初から促した。

岸田首相は1月11日の会見で、2次避難場所の確保に全力を挙げているとア

「被災地では、寒い北陸の冬と長引く避難生活によって心身共につらい環境が続く。命と健康を守るためにもより安全な環境への2次避難を検討していただくことが重要」

ピールし語気を強めてこれを促した。

「被災地では、寒い北陸の冬と長引く避難生活によって心身共につらい環境が続く。命と健康を守るためにもより安全な環境への2次避難を検討していただくことが重要」



2次避難？ここでもう少し様子を見る。行くつもりはない

大丈夫なんだと政府に忘れさせてしまってるんじゃないか。まだまだ現場は辛い。いつになったら水が出るの？瓦礫は片付くの？と」

また、会合に参加していたマスコミ関係者は言った。

「中央の政治記事やテレビニュースを見ていると、終盤国会に向けて岸田首相が解散するかしないか議員が発言したり記者解説しているが、被災地のことは頭にないみたい。もしいま選挙になったら、避難所や県外にも避難している人はどうやって投票すればいいのか。市役所の職員だって復興に追われて選挙の準備なんか手が回らない。被災地の有権者



2次避難よりそこにいられるように支援すべき

しかし、地元のMRO北陸放送の番組では、この2次避難と関連死の因果関係について専門家のこんな声を紹介した。

「能登半島地震の避難は前例がない。かなりの広域避難が行政から奨励されたということがかつてあまり

ないケース。高齢者の転居が多くなるとどうしても環境が変わって体調が変わって関連死というのは非常に多くなる傾向がある。結局広域避難は関連死対策にならなくて、かえってマイナスイメージになってしまおうという気はする」(減災・復興支援機構 木村拓郎理事長)

確かに私の取材でもこうだった。

輪島市に住む私と同世代の知人夫妻が、家屋が崩れ、輪島市の避難所の体育館に身を寄せていたが、電話で話を聞くと「2次避難？ここでもう少し様子を見る。行くつもりはない」と言い切った。理由の1つがコミュニティだった。住んでいる場所は自分も含め高齢化が進み高齢者同士は互助的な付き合いをしてきた。その近所の人たちといま一緒にい

て励まし合っている。不安な時にこそ共に過ごしたい。

簡単に2次避難と言うが、知人の避難者は言った。

「2次避難に回す予算を、いまある避難所の充実、たとえば簡易ベッドやキッチンカーや、その周辺にトレーラーハウス、医療チームの充実などに当ててくれればいいのに。確かに避難所は大変に見える。実際苦労は多い。でもここにいたい。高齢者の精神的な支えはここです」と一緒に暮らして今まで顔を合わせてきた人たちのコミュニティ。そういった高齢者の人たちと一緒に、そのままこの避難所にいられるために政府や県は何をしてくれるのか」

自主避難についても高齢者の精神状態について話した。

「私たちがいるところは小学校の体育館だが、近所の公民館などに自主避難している少数グループの高齢者たちがいて共同で自炊している。家を片づけたり再建できるめどが立つまでやっぱりその地域から離れない。彼らに対して市は「いずれ物資の支援はなくなる。自主避難場所はいつまで行政が支援できるか分

からないから公共避難所への移動や2次避難を」と言ってくるそうだが、2次避難よりそこにいられるように支援すべきじゃないか」

こうした被災者の気持ちを考えれば、知人が言うように、まずは避難所をその場所にいられるように多様化し、質や生活レベルを上げることが第一ではないか。

そして、現場にそうした環境をどうしても作ることができない場合のみ、やむを得ず2次避難という選択が来るべきだ。岸田首相や県は発生後10日ほどで早くももう2次避難を推奨していた。

避難所もなかなか充実せず関連死が出た。そしてそこに予算を投入せず充実をはからずに2次避難を推奨したことで、高齢者は環境変化で体調を崩していくケースが今後大いに考えられる。災害時の2次避難という対策と災害関連死の関連はむしろこれから先の重要課題だ。

能登半島地震も、裏金問題の陰でまだまだ課題はヤマほどある。

(了)

